

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第4項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成29年8月10日

【四半期会計期間】 第23期第3四半期（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）

【会社名】 株式会社J Pホールディングス

【英訳名】 JP-HOLDINGS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 荻田和宏

【本店の所在の場所】 名古屋市東区葵三丁目15番31号

【電話番号】 052(933)5419(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 松宮美佳

【最寄りの連絡場所】 名古屋市東区葵三丁目15番31号

【電話番号】 052(933)5419(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 松宮美佳

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

平成27年2月13日に提出いたしました第23期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）四半期報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため四半期報告書の訂正報告書を提出するものがあります。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 業績の状況

(2) 財政状態の分析

第4 経理の状況

2. 監査証明について

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

注記事項

(1株当たり情報)

3 【訂正箇所】

訂正箇所は___を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(訂正前)

回次	第22期 第3四半期 連結累計期間	第23期 第3四半期 連結累計期間	第22期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	11,638,096	13,231,329	15,747,480
経常利益 (千円)	1,196,495	1,197,587	1,514,623
四半期(当期)純利益 (千円)	698,842	753,875	872,380
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	715,438	815,161	883,794
純資産額 (千円)	4,933,848	5,616,926	5,102,204
総資産額 (千円)	13,380,863	18,856,331	13,626,208
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	8.37	9.03	10.45
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	36.8	29.8	37.4

回次	第22期 第3四半期 連結会計期間	第23期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.99	4.37

(訂正後)

回次	第22期 第3四半期 連結累計期間	第23期 第3四半期 連結累計期間	第22期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	11,638,096	13,231,329	15,747,480
経常利益 (千円)	1,153,786	1,131,259	1,460,218
四半期(当期)純利益 (千円)	671,354	704,083	837,365
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	687,950	765,369	848,778
純資産額 (千円)	4,873,530	5,499,289	5,034,358
総資産額 (千円)	13,287,755	18,688,807	13,521,380
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	8.04	8.44	10.03
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	36.6	29.4	37.2

回次	第22期 第3四半期 連結会計期間	第23期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.90	4.20

第2 【事業の状況】

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

(訂正前)

以上より、当第3四半期連結累計期間における連結売上高は13,231百万円（前年同期比13.7%増）となり、営業利益は1,117百万円（同5.2%増）、経常利益は1,197百万円（同0.1%増）、四半期純利益は753百万円（同7.9%増）となりました。

(訂正後)

以上より、当第3四半期連結累計期間における連結売上高は13,231百万円（前年同期比13.7%増）となり、営業利益は1,051百万円（同3.1%増）、経常利益は1,131百万円（同2.0%減）、四半期純利益は704百万円（同4.9%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(訂正前)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は18,856百万円(前期末比5,230百万円増)となりました。

流動資産は6,712百万円(同2,876百万円増)となりましたが、これは、主に有価証券が3,499百万円増加した一方で、現金及び預金が586百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は12,143百万円(同2,353百万円増)となっております。これは、主に建物及び構築物が1,316百万円、長期貸付金が643百万円、投資有価証券が364百万円、土地が242百万円増加した一方で、建設仮勘定が518百万円減少したこと等によるものであります。

また、負債合計は13,239百万円(同4,715百万円増)となりました。

流動負債は5,760百万円(同1,386百万円増)となりましたが、これは、主に前受金が1,236百万円、1年内返済予定の長期借入金が1,152百万円増加した一方で、未払金が592百万円、未払法人税等が316百万円減少したためであります。

固定負債は7,479百万円(同3,329百万円増)となっておりますが、これは、主に長期借入金が3,249百万円増加したことが要因であります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は5,616百万円(同514百万円増)となっております。これは、主に利益剰余金が453百万円増加したためであります。

(訂正後)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は18,688百万円(前期末比5,167百万円増)となりました。

流動資産は6,525百万円(同2,807百万円増)となりましたが、これは、主に有価証券が3,499百万円増加した一方で、現金及び預金が586百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は12,163百万円(同2,360百万円増)となっております。これは、主に建物及び構築物が1,316百万円、長期貸付金が643百万円、投資有価証券が364百万円、土地が242百万円増加した一方で、建設仮勘定が518百万円減少したこと等によるものであります。

また、負債合計は13,189百万円(同4,702百万円増)となりました。

流動負債は5,710百万円(同1,373百万円増)となりましたが、これは、主に前受金が1,236百万円、1年内返済予定の長期借入金が1,152百万円増加した一方で、未払金が590百万円、未払法人税等が332百万円減少したためであります。

固定負債は7,479百万円(同3,329百万円増)となっておりますが、これは、主に長期借入金が3,249百万円増加したことが要因であります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は5,499百万円(同464百万円増)となっております。これは、主に利益剰余金が403百万円増加したためであります。

第4 【経理の状況】

2. 監査証明について

(訂正前)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人東海会計社による四半期レビューを受けております。

(訂正後)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人東海会計社による四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、監査法人東海会計社による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,776,899	1,190,199
受取手形及び売掛金	39,153	47,323
有価証券	31,226	3,530,981
たな卸資産	104,292	55,420
繰延税金資産	179,035	44,772
未収入金	1,131,528	1,247,780
その他	574,704	596,868
貸倒引当金	876	1,012
流動資産合計	3,835,965	6,712,335
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 5,494,159	1 7,102,347
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,615,542	1,907,706
建物及び構築物(純額)	3,878,617	5,194,640
機械装置及び運搬具	19,810	19,810
減価償却累計額	4,560	6,616
機械装置及び運搬具(純額)	15,250	13,194
工具、器具及び備品	271,673	377,461
減価償却累計額及び減損損失累計額	174,045	210,609
工具、器具及び備品(純額)	97,628	166,852
土地	388,603	630,862
リース資産	24,836	24,836
減価償却累計額及び減損損失累計額	18,689	22,869
リース資産(純額)	6,147	1,967
建設仮勘定	1,239,657	721,204
有形固定資産合計	5,625,903	6,728,722
無形固定資産		
のれん	2,176	-
その他	7,868	11,992
無形固定資産合計	10,045	11,992
投資その他の資産		
投資有価証券	325,229	689,793
長期貸付金	1,790,458	2,434,413
差入保証金	1,345,874	1,438,846
繰延税金資産	181,290	277,710
その他	522,180	577,930
貸倒引当金	10,739	15,412
投資その他の資産合計	4,154,294	5,403,281
固定資産合計	9,790,242	12,143,996
資産合計	13,626,208	18,856,331

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	183,672	105,711
1年内返済予定の長期借入金	1,737,489	2,889,886
未払金	893,593	301,166
前受金	289,105	1,525,737
未払法人税等	401,087	84,993
未払消費税等	19,509	47,045
賞与引当金	312,000	70,000
役員賞与引当金	50,000	17,500
その他	487,596	718,033
流動負債合計	4,374,054	5,760,072
固定負債		
長期借入金	3,714,328	6,964,240
繰延税金負債	1,817	13,610
役員退職慰労引当金	54,240	59,360
退職給付に係る負債	244,052	282,645
資産除去債務	134,583	159,475
その他	927	-
固定負債合計	4,149,950	7,479,331
負債合計	8,524,004	13,239,404
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	845,589	845,589
利益剰余金	3,233,798	3,687,235
自己株式	258	258
株主資本合計	5,079,130	5,532,566
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,755	79,387
退職給付に係る調整累計額	1,103	821
その他の包括利益累計額合計	18,859	80,209
少数株主持分	4,213	4,150
純資産合計	5,102,204	5,616,926
負債純資産合計	13,626,208	18,856,331

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,776,899	1,190,199
受取手形及び売掛金	39,153	47,323
有価証券	31,226	3,530,981
たな卸資産	104,292	55,420
繰延税金資産	175,313	33,146
未収入金	1,131,528	1,247,780
その他	460,412	421,275
貸倒引当金	876	1,012
流動資産合計	3,717,951	6,525,115
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 5,494,159	1 7,102,347
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,615,542	1,907,706
建物及び構築物(純額)	3,878,617	5,194,640
機械装置及び運搬具	19,810	19,810
減価償却累計額	4,560	6,616
機械装置及び運搬具(純額)	15,250	13,194
工具、器具及び備品	271,673	377,461
減価償却累計額及び減損損失累計額	174,045	210,609
工具、器具及び備品(純額)	97,628	166,852
土地	388,603	630,862
リース資産	24,836	24,836
減価償却累計額及び減損損失累計額	18,689	22,869
リース資産(純額)	6,147	1,967
建設仮勘定	1,239,657	721,204
有形固定資産合計	5,625,903	6,728,722
無形固定資産		
のれん	2,176	-
その他	7,868	11,992
無形固定資産合計	10,045	11,992
投資その他の資産		
投資有価証券	325,229	689,793
長期貸付金	1,790,458	2,434,413
差入保証金	1,345,874	1,438,846
繰延税金資産	181,290	277,710
その他	535,366	597,626
貸倒引当金	10,739	15,412
投資その他の資産合計	4,167,480	5,422,977
固定資産合計	9,803,429	12,163,692
資産合計	13,521,380	18,688,807

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	183,672	105,711
1年内返済予定の長期借入金	1,737,489	2,889,886
未払金	897,327	306,889
前受金	289,105	1,525,737
未払法人税等	360,371	28,044
未払消費税等	19,509	48,385
賞与引当金	312,000	70,000
役員賞与引当金	50,000	17,500
その他	487,596	718,033
流動負債合計	4,337,071	5,710,186
固定負債		
長期借入金	3,714,328	6,964,240
繰延税金負債	1,817	13,610
役員退職慰労引当金	54,240	59,360
退職給付に係る負債	244,052	282,645
資産除去債務	134,583	159,475
その他	927	-
固定負債合計	4,149,950	7,479,331
負債合計	8,487,021	13,189,518
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	845,589	845,589
利益剰余金	3,165,953	3,569,597
自己株式	258	258
株主資本合計	5,011,284	5,414,928
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,755	79,387
退職給付に係る調整累計額	1,103	821
その他の包括利益累計額合計	18,859	80,209
少数株主持分	4,213	4,150
純資産合計	5,034,358	5,499,289
負債純資産合計	13,521,380	18,688,807

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(訂正前)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	11,638,096	13,231,329
売上原価	9,576,997	11,057,564
売上総利益	2,061,099	2,173,764
販売費及び一般管理費	998,906	1,056,106
営業利益	1,062,192	1,117,657
営業外収益		
受取利息	18,994	49,739
補助金収入	121,619	39,265
その他	12,835	21,830
営業外収益合計	153,449	110,835
営業外費用		
支払利息	19,125	30,887
その他	21	17
営業外費用合計	19,147	30,905
経常利益	1,196,495	1,197,587
特別利益		
固定資産売却益	95	-
特別利益合計	95	-
特別損失		
固定資産除却損	187	-
特別損失合計	187	-
税金等調整前四半期純利益	1,196,403	1,197,587
法人税、住民税及び事業税	490,723	426,254
法人税等調整額	6,900	17,521
法人税等合計	497,623	443,775
少数株主損益調整前四半期純利益	698,779	753,812
少数株主損失()	63	62
四半期純利益	698,842	753,875

(訂正後)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	11,638,096	13,231,329
売上原価	9,611,441	11,111,625
売上総利益	2,026,655	2,119,703
販売費及び一般管理費	1,007,171	1,068,374
営業利益	1,019,484	1,051,329
営業外収益		
受取利息	18,994	49,739
補助金収入	121,619	39,265
その他	12,835	21,830
営業外収益合計	153,449	110,835
営業外費用		
支払利息	19,125	30,887
その他	21	17
営業外費用合計	19,147	30,905
経常利益	1,153,786	1,131,259
特別利益		
固定資産売却益	95	-
特別利益合計	95	-
特別損失		
固定資産除却損	187	-
特別損失合計	187	-
税金等調整前四半期純利益	1,153,694	1,131,259
法人税、住民税及び事業税	474,067	401,813
法人税等調整額	8,335	25,425
法人税等合計	482,402	427,238
少数株主損益調整前四半期純利益	671,291	704,020
少数株主損失()	63	62
四半期純利益	671,354	704,083

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(訂正前)

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	698,779	753,812
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,659	61,631
退職給付に係る調整額	-	282
その他の包括利益合計	16,659	61,349
四半期包括利益	715,438	815,161
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	715,501	815,224
少数株主に係る四半期包括利益	63	62

(訂正後)

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	671,291	704,020
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,659	61,631
退職給付に係る調整額	-	282
その他の包括利益合計	16,659	61,349
四半期包括利益	687,950	765,369
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	688,014	765,432
少数株主に係る四半期包括利益	63	62

【注記事項】

(1株当たり情報)

(訂正前)

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	8円37銭	9円03銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	698,842	753,875
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	698,842	753,875
普通株式の期中平均株式数(株)	83,455,300	83,455,294

(訂正後)

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	8円04銭	8円44銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	671,354	704,083
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	671,354	704,083
普通株式の期中平均株式数(株)	83,455,300	83,455,294

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月10日

株式会社J Pホールディングス
取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員
業務執行社員 公認会計士 塚本 憲 司 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大島 幸 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社J Pホールディングスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社J Pホールディングス及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績の状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成27年2月13日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。